資料3

資源循環分野における政策の方向性(案)

- 目次 -

議事内容について	1
資源循環分野を気候変動対策に位置付けた背景	2
資源循環・廃棄物処理計画中間まとめ(案)概要 参考	4
ゼロエミッション東京の実現に向けた取組の方向性の論点	9

議事内容について

く東京都環境基本計画と東京都資源循環・廃棄物処理計画について>

- 東京都資源循環・廃棄物処理計画は、東京都環境基本計画に掲げる個別分野の計画であり、かつ、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき策定する計画
- 現行の東京都資源循環・廃棄物処理計画の計画期間が2016~2020年度であるため、<u>次期計画</u> (2021~2025年度)について、2020年11月に東京都廃棄物審議会に諮問し、総会・計画部会での 審議を経て、2021年6月に中間とりまとめ(案)を公表
- 今後、パブコメや廃棄物審議会の答申等を経て、2021年9月に新計画を策定予定

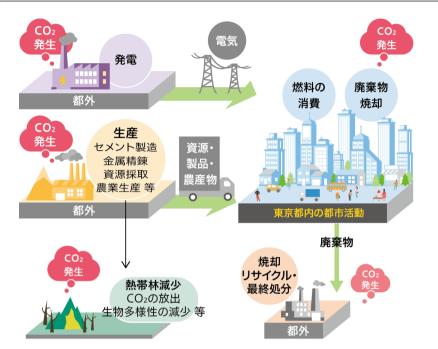
環境審議会企画政策部会での議事内容

○ 環境基本計画と資源循環・廃棄物処理計画の整合を図るため、今回の<u>第38回部会では、</u> 資源循環・廃棄物処理計画の内容も踏まえ、ゼロエミッション東京の実現に向けた資源循環分 野での施策の方向性等をメインに、ご意見を頂戴したい

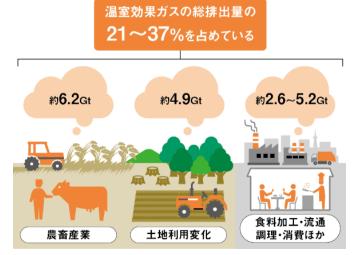
資源循環分野を気候変動対策に位置付けた背景

)都外でのCO2削減への貢献が東京の責務

- 東京では、膨大な量のエネルギー・資源・ 製品が消費され、廃棄物等として排出
- 都内で使用されるエネルギーの生成や製品 の生産、資源の採取のほとんどが都外 (国内外)で行われている
- また、都内から出される廃棄物のリサイクルや 最終処分も都外に依存
- ⇒ 東京は、世界の大都市として、先導的取組を 行い、国内外のCO2排出削減を進めていく必要



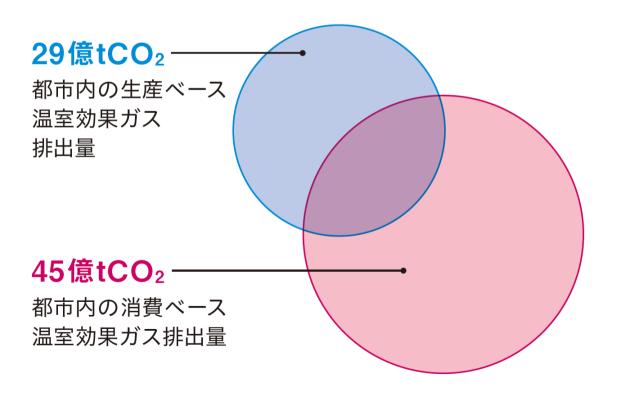
【都市活動に伴って排出されるCO2のイメージ】



食料システムから排出される温室効果ガスの量(CO2換算/年) IPCC. Climate Change and Land. 2019より作成

資源循環分野を気候変動対策に位置付けた背景

- 消費ベースの温室効果ガス排出への考慮の重要性(C40レポート)
- C40(世界大都市気候先導グループ)は、2019年に公表したレポートにおいて、<u>消費ベースの</u> 温室効果ガス排出への考慮の重要性を提示
 - C40都市内の生産ベース温室効果ガス排出量は29億tCO2、一方、消費に基づく排出は45億tCO2
 - C40都市内の消費ベース温室効果ガス排出量は2050年までにほぼ2倍となることが予測されている



【 ■ C40に参加する96都市の温室効果ガス排出量(生産ベース・消費ベース)】

出典:「THE FUTURE OF URBAN CONSUMPTION IN A 1.5℃ WORLD C40 CITIES HEADLINE REPORT」から加工して作成

課題認識

- ○今後、世界全体の資源消費量増加に伴い、需給逼迫による資源利用の制限、資源利用に伴う温室 効果ガスの排出、生物多様性の損失など地球規模での環境影響の増大が見込まれる中で、「パリ協定」 の目標達成に向け、持続可能な資源利用の実現が必要
- ○家庭ごみのリサイクル率の向上、最終処分量の削減を更に進めるほか、超高齢化など社会構造の変化を踏まえた多様化する社会のニーズへの対応、オフィスなどの事業系廃棄物や建設廃棄物などの資源利用 にも課題
- ○新型コロナウイルス感染症拡大等の未知の危機に際し、廃棄物処理システムの脆弱性が露呈、<u>今後想</u> 定される首都直下地震や大規模風水害等に対する事前の備えが不十分

2030年のあるべき姿

東京の持続可能な発展のため、<u>資源採取から消費における環境負荷を考慮した持続可能な</u> 資源利用を実現することを目指し、同時に、都市活動を支える社会基盤を強化する

〈政策の方向性〉

- ○持続可能な資源利用の実現
 - 一地球規模の環境影響低減にむけて、世界の大都市としての責任を果たす一
- ○廃棄物処理システムのレベルアップ
 - 一社会の変化に柔軟に対応できる資源循環・廃棄物処理を目指す一
- ○社会的な課題へのチャレンジ
 - 一危機に負けない資源循環・廃棄物処理を目指す一

<政策の実現に向けた施策>

持続可能な資源利用の実 現	・資源ロスの削減により、大消費地からの環境影響を削減 ・資源の循環的かつ水平的な再使用・再生利用を目指すことで、資源利用を高度循環型に 転換 ・低炭素・自然共生・循環型の製品等の選択を通じ、ライフサイクルでの環境負荷を低減
廃棄物処理システムのレベル アップ	 ・超高齢社会においても適切な廃棄物処理を可能とするサービスを提供 ・廃棄物処理システムを発展させるため、業務、処理プロセス等の効率化、高度化を促進 ・廃棄物処理、リサイクルに関わる主体が有する能力を発揮できる環境の整備 ・環境負荷と社会費用を考慮した最適な資源循環と廃棄物処理システムの確立
社会的な課題へのチャレンジ	・新型コロナウイルス感染症等の 未曽有の危機にも対応できる廃棄物処理システムを確立 ・災害発生時、 迅速かつ適正な災害廃棄物処理の実施 ・2050年のCO2排出実質ゼロに貢献するゼロエミッションを目指す取組を加速

<主要な施策(持続可能な資源利用の実現)>

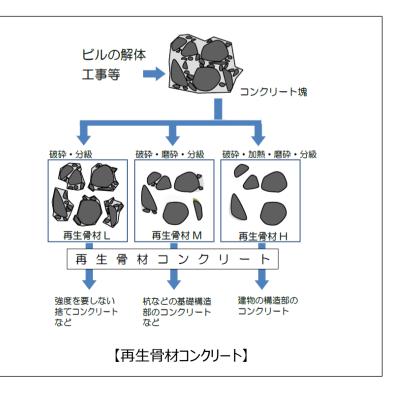
○ 施策1 資源ロスの更なる削減

- ・プラスチック削減プログラム及び食品ロス削減推進計画 に基づき、消費者やメーカーなどと連携した施策の推進
- ・家庭ごみの有料化、事業系ごみの受入料金適正化 なども含めた廃棄物の発生抑制策の検討



○ 施策 2 廃棄物の循環的利用の更なる促進

- ・分別収集拡大による家庭系プラスチックごみのリサイクル促進
- ・事業者自らの取組促進及び区市町村と連携した指導により 事業系廃棄物の3R推進
- ・工事現場での分別徹底などにより建設廃棄物のリサイクルを 促進
- ・環境配慮製品の普及拡大や海ごみ対策の推進などによる 資源ライフサイクルでの環境負荷低減



<主要な施策(廃棄物処理システムのレベルアップ)>

○ 施策3 廃棄物処理システムの強化

- ・事務処理や各種届出等の手続きにおける電子化推進、 ICTやRPA活用による業務効率化
- ・事業系廃棄物の連携収集により収集運搬を効率化する など、社会構造の変化に柔軟に対応できる処理体制を構築
- ・区市町村が運営する廃棄物処理施設等の広域化・集約化 による社会コストの削減
- ・処理が難しい廃棄物の処理困難性の評価を含めた処理の 制度的な枠組みを検討
- ・PCB対策及び不法投棄対策の確実な推進

【ICT技術などを活用した作業 の高度化・合理化イメージ】



【トランス(高濃度PCB廃棄物)】



○ 施策4 健全で信頼される静脈ビジネスの発展

- ・新たな取組を事業化する上でのハードルを下げるため、モデル 事業の実施により試験的に社会実験に取り組める場を提供 するとともに、事業者がチャレンジしやすい環境を整備
- ・サーキュラーエコノミーに向けた枠組みを検討するなど 環境対策と経済を両立

【プラスチックの持続可能な利用に向けた新たなビジネスモデル事業 報告書より】









<主要な施策(社会的な課題へのチャレンジ)>

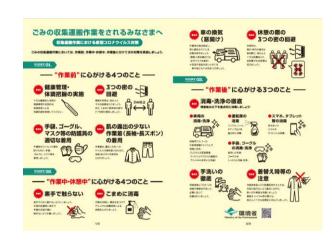
○ 施策5 社会的な課題への的確な対応

- ・感染症対策の徹底等による事業継続性の確保、 システムとしてのレジリエンス強化
- ・首都直下地震等に備え、東京都災害廃棄物処理 計画を拡充強化
- ・広域連携によるリサイクルや不法投棄撲滅に向けた 取組の推進
- ・ゼロエミッションに向けた政策の検討、個別事業の実施

【大島町災害廃棄物仮置場(搬出前)】



【ごみ収集運搬作業における新型コロナウイルス対策(環境省リーフレット)】



【産廃スクラム36】



ゼロエミッション東京の実現に向けた取組の方向性の論点

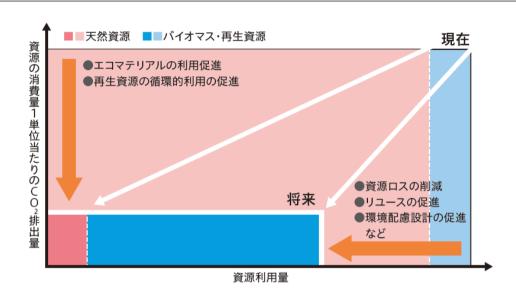
3 Rの推進

<2050年の目指すべき姿>

持続可能な資源利用が定着

<2050年に向けたチャレンジ>

- 革新的技術の実装・普及
- 使い捨てに依存しないビジネスモデルの定着
- 高度循環・処理の高度化



<2030・カーボンハーフスタイル ~社会変革のビジョン~>

- ▶ 人手に頼らない処理システムと多様な3Rルートにより、レジリエントな廃棄物処理システムを確立
- ▶ 先進技術を駆使した、より質の高いリサイクルを実現

<2030・カーボンハーフスタイルに向けて必要な取組>

- ・レジリエントなリサイクルシステムの構築を目指し、事業者の知見を活かし、人手に頼らない処理プロセスを追求・構築
- ・最適処理とレジリエンス向上に向け、廃棄物に関与する事業者をネットワーク化する仕組みづくりを行い、
- 3 Rルートの多様化を促進
- ・質の高いリサイクルにより持続可能な資源利用を実現するため、分別からリサイクルまでに関与する事業者と連携し、

先進技術を活用した処理プロセス構築に向けた取組を推進

ゼロエミッション東京の実現に向けた取組の方向性の論点

○ プラスチック対策

<2050年の目指すべき姿>

▶ CO₂実質ゼロのプラスチック利用

<2050年に向けたチャレンジ>

- 大幅なリデュースと使い捨てプラスチックの廃絶
- 水平リサイクル等の革新的技術の実装・普及
- 海洋へのプラスチック流出をゼロに

<2030・カーボンハーフスタイル ~社会変革のビジョン~>

- 量り売り、シェアリング、リユース容器などの「2Rビジネス」の主流化
- ▶ 多様かつ効率的な回収・輸送ルートと新たな技術による水平リサイクルの実装

リデュース・リユース バイオマス等 プラスチックの 海洋等への 生産・消費の削減 漏出 大気中 CO_2 回収•利用 水平リサイクル カスケード* リサイクル CO₂産業用原燃料等 再エネ水素 ※ 水平リサイクル: として有効活用 元のプラスチックと同等の品質に 戻すリサイクル

※ カスケードリサイクル: 品質が低下した樹脂を他の 用途で使うリサイクル

く2030・カーボンハーフスタイルに向けて必要な取組>

- ・「リユース革命」の進行を促し、量り売りやシェアリング、リユース容器による販売・購入といった新たなビジネススタイル・
- 消費行動の一般化・主流化に向けて、先導的な企業等と連携した取組を推進
- ・製品設計-分別排出-回収-水平リサイクル(再生プラスチック利用)が最適化された社会システムを目指し、多分野の

企業と連携した取組を推進

特に、効率的な分別収集・選別・輸送等のためのインフラ整備の促進やルールづくりに取り組む

ゼロエミッション東京の実現に向けた取組の方向性の論点

○ 食品ロス対策

<2050年の目指すべき姿>

▶ 食品ロス発生量実質ゼロ

<2050年に向けたチャレンジ>

- 食品需給量のマッチングによる過剰供給の抑制
- 革新的技術による製品開発
- フードシェアリングサービスの普及・定着
- 環境に配慮した食生活の充実

<2030・カーボンハーフスタイル ~社会変革のビジョン~>

- ▶ 発生抑制を基調とした持続可能な循環型社会へ転換
- ▶ 各主体が更なる削減行動を率先・連携して実施

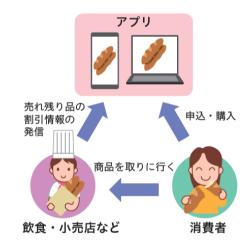
【テイクアウトやデリバリーの利用拡大】







【シェアリングアプリのイメージ】



<2030・カーボンハーフスタイルに向けて必要な取組>

- ・「東京都食品ロス削減推進計画」における食品ロス削減の基本的考え方に則り、行政・消費者・事業者・関係団体が
 - 一丸となって食品ロス削減対策を推進
- ・食品ロス発生抑制の取組を最優先に、様々な理由で不要となった食品の有効活用や、やむを得ず発生する食品ロスの 再生利用の取組も含め、多岐に渡る施策を展開
- ・コロナ禍等の社会変化にも対応した食品ロス削減の取組の社会定着・普及を推進